

(単位:千円)

令和2年度
決算状況

市区町村 コード	122289	市町村 型	Ⅱ-3
市町村名	四街道市	R2普通交付税 種地区分	Ⅱ6

番号	26
----	----

人口		面積	人口密度	人口集中地区人口		産業構造				
国調 勢査	2年	93,576人	34.52 km ²	2,710.8 人	2年国調	70,102人	区分	第1次	第2次	第3次
	27年	89,245人			27年国調	63,809人		479人	7,759人	29,685人
	増減率	4.9%					就業人口	27年国調	1.3%	20.5%
住民基本 台帳	3.1.1	95,366人	S40. 4. 1以降の合併等の状況			就業人口	22年国調	515人	7,330人	29,413人
	2.1.1	94,843人	昭56. 4. 1 市制施行				1.4%	19.7%	78.9%	
	増減率	0.6%								
区分		令和2年度	令和元年度	増減額	対R1増減率	区分		財政指標等		
1.	歳入総額①	40,255,768	28,151,729	12,104,039	43.0%	財政力指数		0.82		
2.	歳出総額②	38,614,325	26,730,249	11,884,076	44.5%	実質収支比率		7.6%		
3.	差引(形式収支)(①-②)③	1,641,443	1,421,480	219,963	15.5%	経常収支比率		93.1%		
4.	翌年度に繰り越すべき財源④	369,114	232,677	136,437	58.6%	積立金現在高		8,729,678		
5.	実質収支(③-④)⑤	1,272,329	1,188,803	83,526	7.0%	うち財政調整基金		3,120,837		
6.	単年度収支⑥	83,526	246,848	△163,322		地方債現在高		20,578,359		
7.	積立金⑦	600,000	480,000	120,000	25.0%	債務負担行為支出予定額		5,034,822		
8.	繰上償還金⑧	0	0	0	-	健全化判断比率				
9.	積立金取崩し額⑨	451,097	678,818	△227,721	△33.5%	実質赤字比率		-%		
10.	実質単年度収支 (⑥+⑦+⑧-⑨)	232,429	48,030	184,399		連結実質赤字比率		-%		
基準財政需要額				12,976,288		実質公債費比率		2.4%		
基準財政収入額				10,609,600		将来負担比率		-%		
標準財政規模				16,778,642		第三セクター等に対する債務保証又は損失補償の状況				
うち臨時財政対策債発行可能額				1,003,567		第三セクター等名		R2年度末の債務保証額又は損失補償額		

地方公営事業会計の状況

会計名	種別 (注)	歳入 (総収益)	歳出 (総費用)	実質収支 (純損益)	普通会計からの 繰入額	資金不足比率 (対象会計 のみ記載)
国民健康保険事業(事業勘定)	事	8,409,373	8,328,232	81,141	567,846	-%
国民健康保険事業(直診勘定)	事	-	-	-	-	-
介護保険事業(保険事業勘定)	事	6,691,784	6,239,371	172,952	995,899	-
介護保険事業(介護サービス事業勘定)	事	-	-	-	-	-
後期高齢者医療事業	事	1,528,773	1,521,808	6,965	216,410	-
水道事業	企適	1,737,095	1,470,003	267,092	6,927	-
公共下水道事業	企適	1,987,385	1,984,707	2,678	349,868	-
						-
						-
						-
						-
						-
						-
						-
						-
						-

注)「企適」は、令和2年度地方公営企業決算状況調査の対象の地方公営企業のうち地方公営企業法を全部又は一部適用している事業、「企非」は、同調査の対象の地方公営企業のうち左記以外の事業、「事」は、地方公営事業のうち同調査の対象の地方公営企業以外の事業、「収益」は、左記事業のうち収益事業をいう。

番号		26								
市町村名		四街道市								
		市町村類型								
		II-3								
歳入					性質別歳出					
区分	決算額	構成比	対R1増減率	経常一般財源等	区分	決算額	構成比	対R1増減率	経常的経費充当一般財源等	
地方税	11,733,507	29.1%	1.8%	11,100,882	人件費	4,961,920	12.8%	3.3%	4,554,256	
地方譲与税	212,598	0.5	0.8	212,598	うち職員給	3,431,319	8.9	△0.3		
利子割交付金	10,863	0.0	8.7	10,863	扶助費	8,785,688	22.8	7.1	2,410,093	
配当割交付金	65,046	0.2	△6.6	65,046	公債費	2,104,602	5.5	△6.1	2,094,454	
株式等譲渡所得割交付金	79,189	0.2	72.5	79,189	元利元金	2,023,287	5.2	△5.5	2,013,187	
分離課税所得割交付金	0	0.0	-	0	償還金利子	81,315	0.2	△19.4	81,267	
地方消費税交付金	1,785,140	4.4	23.8	1,785,140	一時借入金利子	0	0.0	-	0	
ゴルフ場利用税交付金	18,049	0.0	61.2	18,049	義務的経費小計	15,852,210	41.1	4.0	9,058,803	
特別地方消費税交付金	0	0.0	-	0	物件費	5,242,335	13.6	4.1	3,376,118	
自動車取得税交付金	6	0.0	△100.0	6	維持補修費	484,977	1.3	6.8	361,618	
軽油引取税交付金	0	0.0	-	0	補助費等	11,062,309	28.6	758.3	865,175	
自動車税環境性能割交付金	26,030	0.1	103.8	26,030	うち一部事務組合に対するもの	160,649	0.4	△0.8		
法人事業税交付金	38,629	0.1	皆増	38,629	投資及び出資金・買付金(経常的なもの)	96,408	0.2	△8.5	46,408	
地方特例交付金	141,361	0.4	△44.4	141,361	経常的繰出金	2,545,390	6.6	7.3	2,080,972	
地方交付税	2,624,364	6.5	△1.1		経常的経費小計	35,283,629	91.4	44.0	15,789,094	
内訳	普通	2,360,059	5.9	0.8	2,360,059					
内訳	特別	263,985	0.7	△15.4						
内訳	震災復興特別	320	0.0	53.8						
一般財源計	16,734,782	41.6	2.8	15,837,852	投資的経費のうち人件費	271,091	0.7	△6.7		
交通安全対策特別交付金	11,119	0.0	7.9	11,119	普通建設事業費	2,214,424	5.7	35.2		
分担金及び負担金	255,564	0.6	△29.3	0	補助	1,000,814	2.6	51.5		
使用料	236,125	0.6	△20.8	107,566	内訳	単独	1,213,610	3.1	24.1	
手数料	347,820	0.9	23.4	0	内訳	国直轄事業負担金	0	0.0	-	
国庫支出金	16,011,468	39.8	253.0		内訳	県営事業負担金	0	0.0	-	
国有提供施設等所在 市町村助成交付金	0	0.0	-	0		災害復旧事業費	28,402	0.1	△31.6	
都道府県支出金	2,325,520	5.8	9.8			失業対策事業費	0	0.0	-	
財産収入	11,979	0.0	△57.0	0		投資的経費小計	2,242,826	5.8	33.5	
寄附金	19,037	0.0	81.7			積立金	1,037,360	2.7	114.6	
繰入金	484,310	1.2	△37.6	0		投資及び出資金・買付金(経常的なものを除く)	543	0.0	△94.7	
繰越金	1,421,480	3.5	37.6			繰出金(経常的なものを除く)	49,967	0.1	△5.7	
諸収入	574,847	1.4	△23.9	7,003		前年度繰上充用金	0	0.0	-	
地方債	1,821,717	4.5	9.8			合計	38,614,325	100.0	44.5	
うち繰取補償債特例分	0	0.0	-			うち東日本大震災分	2,166	0.0	△6.4	
うち猶予特例債	0	0.0	-							
うち臨時財政対策債	1,003,500	2.5	△8.7							
合計	40,255,768	100.0	43.0	15,963,540						
うち東日本大震災分	2,166	0.0	△6.4							
市町村税					目的別歳出					
区分	決算額	構成比	対R1増減率	超過課税分収入 額	区分	決算額	構成比	対R1増減率		
市町村民税	6,207,963	52.9%	1.5%	0	議会費	254,178	0.7%	△3.9%		
所得割	5,568,232	47.5	2.3	0	総務費	13,324,865	34.5	323.3		
法人税割	272,872	2.3	△9.9	0	民生費	12,808,842	33.2	8.7		
固定資産税	4,174,840	35.6	3.0	0	衛生費	2,574,967	6.7	5.5		
土地	1,426,464	12.2	0.2	0	労働費	85,381	0.2	5.4		
家屋	2,118,270	18.1	4.5	0	農林水産業費	209,495	0.5	71.0		
償却資産	623,531	5.3	4.8	0	商工費	209,834	0.5	△22.5		
その他	1,350,704	11.5	△0.7	0	土木費	2,056,267	5.3	19.8		
合計	11,733,507	100.0	1.8	0	消防費	1,139,835	3.0	△3.1		
国民健康保険税(料)	2,032,012		2.9		教育費	3,817,657	9.9	11.0		
徴収率	区分	現年課税分	滞納繰越分	合計	災害復旧費	28,402	0.1	△31.6		
市町村民税	市町村民税	98.5%	25.5%	94.6%	公債費	2,104,602	5.5	△6.1		
市町村民税	市町村民税	98.5	25.0	94.7	諸支出金	0	0.0	-		
固定資産税	固定資産税	98.4	26.1	94.0	前年度繰上充用金	0	0.0	-		
国民健康保険税(料)	国民健康保険税(料)	90.7	19.7	68.5	合計	38,614,325	100.0	44.5		
大規模事業の状況										
事業名	事業年度	全体事業費		全体事業費の財源内訳						
		R2決算額		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源			
次期ごみ処理施設整備事業	H17~	15,515,767	20,048	4,258,371	9,253,300	247,236	1,756,860			
庁舎等整備事業	H29~R7	5,433,358	0	17,449	4,403,200	947,671	65,038			

注) 表示単位未満を四捨五入しています。このため、構成比の積み上げと合計が一致しない場合があります。
注) 調査項目がない場合、指標又は増減率等が算定されない場合は、「-」で表しています。